

基軸

大企業優遇
税制を問う

②

税理士 菅隆徳

大企業の実際の税負担率はどのくらいなのか。

トである。2008年から12年3月期の5期通算

大企業の真実実効税率

見逃せない納税のカラクリ

業績が良いのに「実効税負担率」が著しく低い主な大企業リスト

の数字である。この間の法人実効税率は約40%のはずだ。ところが、この表を見ると三井物産や三菱商事はほとんど税金を払っておらず、トヨタ、日産なども法人実効税率よりも10%以上低い税負担

担率である。なぜこんなことが起きるのか。

ここで法人税の納税額の計算方法を説明しよう。計算式は次の通りだ。

(税引前利益+①-②)×法人税率-③=納税額

①は交際費などの経費

②も③もなければ法人

めである。

具体例で説明しよう。

A社の税引前利益は100億円。②受取配当益金不算入30億円。③試験研究費の税額控除が10億円とする。

税額は……100億円×30%＝30億円となる。

(※計算を簡略化するため法人税率は30%とする)

②、③の租税特別措置を適用すると法人税額は……(100-30)×30%＝10.5億円となり、

法人税は3分の1になってしまふ。

中小企業ではあまりないが、大企業では、このよう

な莫大な金額の租税特別措置による大企業減税が日常的に行われている。14年3月期、三菱商事の受取配当益金不算入額は338.3億円、トヨタは

472.8億円である。だから、日本の法人実効税率(表面税率)は高いが、大企業の納税額は極

端に少なく、実質税負担率(表面税率)は著しく低いのだ。

税負担の公平(応能負担原則)から考えれば、このような大企業優遇税制は決して見逃すことはできない。(つづく)

表 業績が良いのに「実効税負担率」が著しく低い主な大企業リスト

社名	単連区分	2008～2012年3月期の5期通算		
		税引前利益 (百万円)	法人税等 (百万円)	実効税負担率 (%)
みずほ銀行	単体	469,327	2,431	0.5
三井物産	単体	697,493	38,735	5.5
三菱商事	単体	1,284,671	75,460	5.8
三井住友銀行	単体	2,270,821	171,865	7.5
みずほコーポレート銀行	単体	707,305	74,211	10.4
日本航空	連結	170,722	20,124	11.7
三菱東京UFJ銀行	単体	2,365,962	299,981	12.6
住友金属鉱山	連結	533,578	123,792	23.2
HOYA	連結	306,903	82,635	26.9
トヨタ自動車	単体	1,662,186	451,500	27.1
日産自動車	連結	1,700,277	490,575	28.8
京セラ	連結	578,847	170,728	29.4
本田技研工業	連結	2,281,724	677,141	29.6

出所：富岡幸雄作成。「文藝春秋」2013年9月号、「税経通信」2014年1月号の記事を参照。